



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野田 章三
 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	21,845	△1.7	391	—	436	—	414	—
21年11月期第2四半期	22,218	—	△1,559	—	△1,634	—	△1,629	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	25.99	—
21年11月期第2四半期	△102.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	32,932	8,104	23.0	474.92
21年11月期	33,581	7,528	21.0	443.50

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 7,565百万円 21年11月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△0.8	960	—	700	—	650	—	40.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第2四半期 | 17,339,200株 | 21年11月期 | 17,339,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第2四半期 | 1,409,600株 | 21年11月期 | 1,409,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第2四半期 | 15,929,600株 | 21年11月期第2四半期 | 15,929,600株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
上記の業績予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年12月～平成22年5月)における国内経済は、緊急経済対策等により景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用や所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続きました。

また当業界におきましては、住宅版エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持ち家の着工戸数に回復の兆しが見受けられ、また合板相場も持ち直すなど好材料もありましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、デザインなどの意匠性や、耐傷性、施工性に配慮し、健康志向に対応したシリーズ「アトリア」の積極的な展開をはかるとともに、昨年市場に投入した高級突板フロア「ナチュラルフェイス」、防音や床暖房、リフォーム、ペット共生住宅などにも対応する化粧シートフロア「ネクシオ」、高齢化社会に対応したユニバーサルデザインドア「ケアシスト」など新製品の拡販に努めました。また、環境配慮型商品の品揃え拡充(注)や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の連結業績は、合板相場の持ち直しによる合板部門の売上増加はあったものの、住宅需要低迷に伴う販売数量の減少及び販売価格の低下から繊維板部門の売上高が減少し、売上高は21,845百万円(前年同期比1.7%減)にとどまりました。

<部門別の状況>

部門別の状況は次のとおりであります。

・部門別売上高の状況

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (平成21年12月～平成22年5月)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年12月～平成21年5月)	前年同期比(増減)	
建材部門	12,881百万円	12,997百万円	△115百万円	△0.9%
繊維板部門	1,484	1,815	△331	△18.3
合板部門	7,388	7,282	+106	+1.5
住宅関連工事部門	89	122	△32	△26.8
合計	21,845	22,218	△373	△1.7

また損益面につきましては、合板業を営む子会社を含め昨年実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し利益体質へ転換したことや、海外の関連会社の業績も寄与したことなどから、営業利益391百万円、経常利益436百万円、四半期純利益414百万円となり、前期に比べ大幅な改善となりました。

・平成22年11月期第2四半期連結累計期間の業績概要

	当第2四半期連結累計期間 (平成21年12月～平成22年5月)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年12月～平成21年5月)	前年同期比(増減)	
連結売上高	21,845百万円	22,218百万円	△373百万円	△1.7%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	391	△1,559	+1,950	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	436	△1,634	+2,070	—
連結四半期純利益又は 連結四半期純損失(△)	414	△1,629	+2,043	—

当期(平成22年11月期)の配当金につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当金を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当グループを取り巻く厳しい事業環境等を勘案し、年初予想のとおり見送りとさせていただきます。

(注)．． 当社(株式会社ノダ)は、建材(フロア)・合板・繊維板・集成材などを対象に、F S C森林認証^{※1}及びP E F C森林認証^{※1}に係るC o C認証^{※2}を、本年3月に同時取得いたしました。

なお、F S C及びP E F Cの関連情報はこちらをご覧ください。

- ・ F S Cジャパン ホームページ <http://www.forsta.or.jp/fsc/>
- ・ P E F Cアジアプロモーションズ ホームページ <http://www.pefcasia.org/japan/>

※1. 森林認証制度

独立した森林認証機関が定めた基準に基づき、第三者機関が森林を経営する者の森林管理水準を評価・認証する仕組み。

※2. C o C (Chain of Custody) 認証制度

森林認証を取得した森林から生産された木材・木材製品が、森林認証を取得していない森林から生産されるものと混じらないように適切な分別管理を行っていることについて、第三者機関が木材・木材製品を取り扱う事業者を評価・認証する仕組み。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ648百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少391百万円、有形固定資産(機械装置等)の減少262百万円、未収入金の減少155百万円、現金及び預金の減少65百万円、製品の減少26百万円、仕掛品の減少17百万円、投資有価証券の増加284百万円などによるものであります。

負債は24,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。その主なものは、未払金の減少758百万円、支払手形及び買掛金の減少30百万円、未払消費税等の減少74百万円、長期借入金の減少307百万円、長期未払金の減少88百万円、未払費用の増加46百万円などによるものであります。

純資産は8,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金414百万円の増加、為替換算調整勘定105百万円の増加、少数株主持分75百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、4,100百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は482百万円となり、減価償却費の計上による475百万円の増加、売上債権の減少による391百万円の増加、仕入債務の減少による30百万円の減少、たな卸資産の減少による53百万円の増加、その他556百万円の減少などの要因から、559百万円の収入(前年同期は804百万円の支出)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による204百万円の減少などの要因から、226百万円の支出(前年同期は418百万円の支出)となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による254百万円の増加や、長期借入金の返済による552百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少などの要因から、397百万円の支出(前年同期は382百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が当初見通しを上回る状況で推移しておりますが、今後の住宅着工や合板相場、不安定な為替の動向など現状では予想し難い要因などもあり、前回公表(平成22年1月19日公表)の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ①新設住宅着工戸数の動向 ②原材料価格の変動等 ③自然災害等による影響

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景とする住宅需要低迷により、前連結会計年度において売上高が大幅に減少(前期比25.2%減)し、4期連続して営業損失を計上することとなりました。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当グループは早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、前連結会計年度に大幅な固定費削減等による利益体質への転換を実施し、また当期も引続き徹底した経費削減に取り組みとともに、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を実施し、収益力の向上と財務体質の強化に努めております。

この結果、固定費が大幅に削減され損益分岐点売上高も大幅に低下し、業績の回復傾向が鮮明となったことから、当第2四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が解消されたものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,749	4,344,543
受取手形及び売掛金	5,816,209	6,208,128
製品	6,328,820	6,355,806
仕掛品	1,347,662	1,364,690
原材料及び貯蔵品	1,488,744	1,494,121
その他	576,746	739,653
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	19,836,332	20,506,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,898,394	1,896,052
機械装置及び運搬具(純額)	2,482,260	2,775,292
工具、器具及び備品(純額)	109,453	117,777
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	111,382	88,905
建設仮勘定	16,084	2,379
有形固定資産合計	9,086,153	9,348,986
無形固定資産		
リース資産	5,066	5,713
その他	40,953	41,544
無形固定資産合計	46,020	47,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,231,014	2,946,112
長期貸付金	84,668	90,744
その他	651,694	645,001
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	3,964,377	3,678,858
固定資産合計	13,096,551	13,075,102
資産合計	32,932,884	33,581,446

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,792	7,423,847
短期借入金	9,485,848	9,476,282
未払法人税等	45,836	59,476
その他	1,472,113	2,245,462
流動負債合計	18,397,590	19,205,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,209,594	1,517,204
長期未払金	—	88,320
リース債務	87,538	74,175
繰延税金負債	320,212	336,420
退職給付引当金	4,385,944	4,406,180
役員退職慰労引当金	357,510	356,070
固定負債合計	6,430,800	6,848,370
負債合計	24,828,390	26,053,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	4,777,456	4,363,376
自己株式	△755,068	△755,068
株主資本合計	7,751,210	7,337,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,038	91,587
繰延ヘッジ損益	1,208	△523
為替換算調整勘定	△258,134	△363,362
評価・換算差額等合計	△185,887	△272,298
少数株主持分	539,169	463,175
純資産合計	8,104,493	7,528,007
負債純資産合計	32,932,884	33,581,446

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	22,218,672	21,845,022
売上原価	18,252,672	16,509,665
売上総利益	3,966,000	5,335,356
販売費及び一般管理費	5,525,456	4,943,822
営業利益又は営業損失(△)	△1,559,456	391,534
営業外収益		
受取利息	9,354	7,833
受取配当金	11,342	10,016
受取保険金	24,522	16,575
為替差益	16,344	1,983
持分法による投資利益	39,433	156,061
その他	23,640	28,651
営業外収益合計	124,638	221,121
営業外費用		
支払利息	118,449	107,782
売上割引	15,344	16,383
売上債権売却損	49,312	41,430
その他	16,731	10,743
営業外費用合計	199,838	176,340
経常利益又は経常損失(△)	△1,634,656	436,316
特別利益		
保険差益	—	24,075
補助金収入	39,063	—
その他	—	27,720
特別利益合計	39,063	51,795
特別損失		
固定資産除却損	7,915	5,792
減損損失	5,287	—
その他	2,000	—
特別損失合計	15,202	5,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,610,795	482,319
法人税、住民税及び事業税	19,925	21,479
法人税等調整額	△1,450	△3,694
法人税等合計	18,474	17,784
少数株主利益	—	50,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,629,270	414,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,610,795	482,319
減価償却費	547,885	475,308
減損損失	5,287	—
補助金収入	△39,063	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,306	1,440
固定資産除却損	7,915	5,792
受取利息及び受取配当金	△20,696	△17,849
支払利息	118,449	107,782
持分法による投資損益(△は益)	△39,433	△156,061
売上債権の増減額(△は増加)	3,111,573	391,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,600,947	53,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,457,247	△30,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,088	△74,380
その他	△879,231	△556,163
小計	△695,192	683,724
利息及び配当金の受取額	35,402	26,117
利息の支払額	△128,035	△114,607
法人税等の支払額	△16,922	△36,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804,746	559,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△7,935
有形固定資産の取得による支出	△378,410	△204,983
貸付けによる支出	△29,767	△9,999
貸付金の回収による収入	9,368	16,075
その他	△20,056	△20,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,865	△226,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,863	254,085
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△569,124	△552,130
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	△2,201	△11,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,509	△397,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,606,076	△65,793
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,277	4,166,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,763,201	4,100,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事事業」に区分しておりますが、前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。